

食育推進計画調査報告書

平成 29 年 3 月

農林水産省

目次

1	目的	1
2	調査の概要	1
2.1	調査時期	1
2.2	調査実施主体	1
2.3	調査方法	1
2.4	調査内容	1
2.5	分析委託機関	1
2.6	回収状況	2
3	分析対象	2
4	調査結果の概要	3
4.1	食育推進の状況	3
4.1.1	食育推進の主な担当窓口	3
4.1.2	食育推進における庁内の推進体制	3
4.1.3	食育推進において連携している庁外関係者	4
4.1.4	食育推進において取り組んでいる分野	5
4.2	食育推進計画作成市町村の状況	6
4.2.1	食育推進計画の作成状況	6
4.2.2	食育推進計画の作成状況別に見た市町村の人口規模	7
4.2.3	食育推進計画の作成状況別に見た食育推進の主な担当窓口	7
4.2.4	食育推進計画の位置付け	8
4.2.5	食育推進計画で設定している目標	9
4.3	食育推進計画未作成市町村の状況	10
4.3.1	食育推進計画未作成の背景	10
4.3.2	食育推進計画作成の必要はないと考える理由	11
4.3.3	食育推進計画作成に必要な支援	11
5	調査結果の詳細	12
5.1	食育推進の状況	12
5.1.1	食育推進の主な担当窓口	12
5.1.2	食育推進における庁内の推進体制	14
5.1.3	食育推進において連携している庁外関係者	16
5.1.4	食育推進における地域の関係者間の連携・協働の状況	18
5.1.5	食育推進における地域の関係者間の連携・協働している形式	18
5.1.6	食育推進において取り組んでいる分野	20
5.1.7	食育推進において特に取り組んでいる分野	22
5.1.8	現状以上の食育推進の必要性	24
5.1.9	現状以上の食育推進の可能性	24

5.1.10	食育を推進することが困難な理由	25
5.1.11	食育推進計画の作成または改定に当たって今後参考にしたい情報	26
5.2	食育推進計画作成市町村の状況	28
5.2.1	食育推進計画の作成状況	28
5.2.2	食育推進計画の作成状況別に見た市町村の人口規模	30
5.2.3	食育推進計画の作成状況別に見た食育推進の主な担当窓口	32
5.2.4	食育推進計画の作成状況別に見た地域の関係者間の連携・協働の状況	34
5.2.5	食育推進計画の位置付け	36
5.2.6	食育推進計画で設定している目標	38
5.2.7	地域ブロック別に見た食育推進計画で設定している目標	40
5.2.7.1	北海道ブロック	41
5.2.7.2	東北ブロック	42
5.2.7.3	関東ブロック	43
5.2.7.4	北陸ブロック	44
5.2.7.5	東海ブロック	45
5.2.7.6	近畿ブロック	46
5.2.7.7	中国四国ブロック	47
5.2.7.8	九州ブロック	48
5.2.7.9	沖縄ブロック	49
5.2.8	食育推進の主な担当窓口別に見た食育推進計画で設定している目標	50
5.2.8.1	保健部局	50
5.2.8.2	農政部局	51
5.2.8.3	教育部局	52
5.2.8.4	その他の部局	53
5.3	食育推進計画未作成市町村の状況	54
5.3.1	食育推進計画未作成の背景	54
5.3.2	食育推進計画作成の必要はないと考える理由	56
5.3.3	食育推進計画作成に必要な支援	57
6	調査に使用したアンケート調査票	58
7	集計表	65

1 目的

国民運動を効果的に推進するためには、各都道府県及び市町村が作成する、食育施策の方向性や進め方等を示した「食育推進計画」を共有し、連携・協働することが非常に重要である。しかしながら現在においても、計画が未作成の自治体が存在し、これらの自治体への作成促進が国民運動を推進する上で急務となっている。また、すでに計画を作成した自治体においても、より効果的な食育活動が推進されるよう計画の内容を随時改定する必要がある。

このため、本調査では、全国の自治体における食育推進の状況及び食育推進計画の作成状況について調査・情報収集するとともに、その内容を全国の自治体へ普及するための情報をとりまとめることを目的とする。

2 調査の概要

2.1 調査時期

平成 28（2016）年 10 月 13 日～11 月 14 日

2.2 調査実施主体

農林水産省

2.3 調査方法

47 都道府県を通じて全 1,741 市町村（平成 28 年 10 月現在）にアンケート調査票への記入による回答を依頼した。

2.4 調査内容

- (1) 食育推進の状況
- (2) 食育推進計画を作成している市町村の作成状況
- (3) 食育推進計画を作成していない市町村の状況

※調査内容の詳細については、58 頁以降の「6 調査に使用したアンケート調査票」を参照のこと。

2.5 分析委託機関

株式会社 SAY 企画

2.6 回収状況

全 1,741 市町村から調査票を回収した（回収率 100%）。
 なお、都道府県別の市町村数は表 1 の通りである。

表 1 都道府県別の調査票回収状況

	市町村数		市町村数		市町村数		市町村数
全体	1,741	千葉県	54	三重県	29	徳島県	24
北海道	179	東京都	62	滋賀県	19	香川県	17
青森県	40	神奈川県	33	京都府	26	愛媛県	20
岩手県	33	新潟県	30	大阪府	43	高知県	34
宮城県	35	富山県	15	兵庫県	41	福岡県	60
秋田県	25	石川県	19	奈良県	39	佐賀県	20
山形県	35	福井県	17	和歌山県	30	長崎県	21
福島県	59	山梨県	27	鳥取県	19	熊本県	45
茨城県	44	長野県	77	島根県	19	大分県	18
栃木県	25	岐阜県	42	岡山県	27	宮崎県	26
群馬県	35	静岡県	35	広島県	23	鹿児島県	43
埼玉県	63	愛知県	54	山口県	19	沖縄県	41

3 分析対象

回答のあった全 1,741 市町村を分析対象とした。

なお、食育推進計画作成の状況については、調査実施時点（平成 28 年 10 月）で計画期間が終了していた市町村（計 75 市町村）において、食育推進計画の有無について「有」と回答したケースと「無」と回答したケースに分かれた。集計データの整合性を確保するため、計画期間が終了していた 75 市町村における食育推進計画の有無については「非該当」として集計対象外とし、それ以外の 1,666 市町村を分析対象とした。

表 2 分析対象となる市町村数

	市町村数	非該当市町村数		市町村数	非該当市町村数		市町村数	非該当市町村数			
全体	1,741	75									
都道府県名	北海道	179	2	都道府県名	富山県	15	0	都道府県名	島根県	19	0
	青森県	40	20		石川県	19	0		岡山県	27	0
	岩手県	33	3		福井県	17	1		広島県	23	0
	宮城県	35	0		山梨県	27	2		山口県	19	0
	秋田県	25	4		長野県	77	0		徳島県	24	7
	山形県	35	2		岐阜県	42	0		香川県	17	0
	福島県	59	2		静岡県	35	0		愛媛県	20	0
	茨城県	44	0		愛知県	54	1		高知県	34	0
	栃木県	25	1		三重県	29	0		福岡県	60	1
	群馬県	35	1		滋賀県	19	0		佐賀県	20	0
	埼玉県	63	1		京都府	26	3		長崎県	21	0
	千葉県	54	1		大阪府	43	0		熊本県	45	5
	東京都	62	3		兵庫県	41	0		大分県	18	0
	神奈川県	33	1		奈良県	39	0		宮崎県	26	3
	新潟県	30	0		和歌山県	30	2		鹿児島県	43	6
					鳥取県	19	1		沖縄県	41	2